

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年10月19日～10月23日)



Amundi
Investment Solutions



Trust must be earned

“市場では、AI関連の設備投資だけではもはや十分な評価が得られず、キャッシュフローや収益性を裏付ける材料が求められています。そのため、割安感や高配当に加え、分散効果*が期待できるセクターに資金を振り向ける動きが進んでいます。”

モニカ・ディフェンド

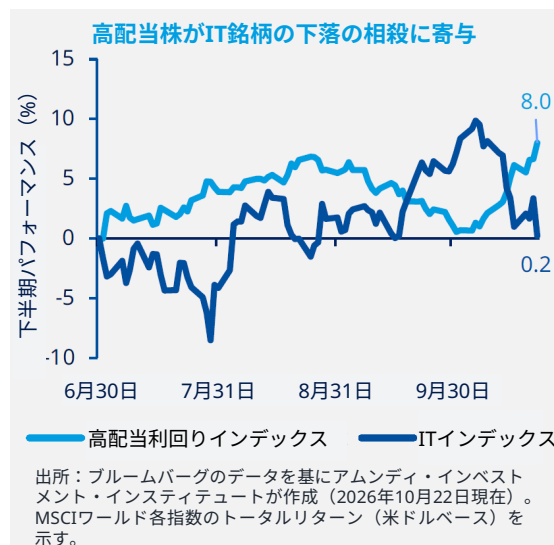
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

IT銘柄の失速で高配当株に脚光

IT関連銘柄の下半期のパフォーマンスは、市場が設備投資についてより明確な説明を求めていることを示しています。

このような状況下、株主に収益を継続的に還元する企業には引き続き需要が集まるとみられます。

AIは長期的に経済の生産性を向上させるとみられますが、市場ではセクターの勝者と敗者を見極める動きがますます強まると予想されます。



この数週間で人工知能（AI）関連テーマへの期待が後退し、MSCIワールド情報技術（IT）インデックスは、前月の上昇分をすべて吐き出しました。明暗が分かれる企業業績に加え、AI関連の設備投資に対する懸念が再燃したことが背景にあるとみられます。企業がAIの導入に言及しただけで投資家が熱狂するような局面はすでに過ぎたと考えています。市場では、巨額のAI投資がどれだけのキャッシュフローを生み出すのかについて、より明確な説明が求められるようになっていきます。対照的に、MSCIワールド高配当利回りインデックスは下半期に入ってから8%上昇しました。市場でより安定した投資先を探す動きが広がり、伝統的に高配当銘柄が多い生活必需品やヘルスケア、公益事業などのセクターに物色の矛先が向かったことが背景にあります。市場全体に売り圧力が広がるなかでも、これらのセクターは堅調な伸びを維持しており、事業基盤が強固で、割安感のあるセクターを通じて分散投資*を行う機会があることが示唆されます。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日
に注目



10月28日

米国FRB政策金利、
カナダ銀行政策金利

10月29日

ECB政策金利、ユーロ圏
消費者信頼感指数、米国
GDP

10月30日

ユーロ圏GDP、日銀
政策金利、韓国鉱工業
生産

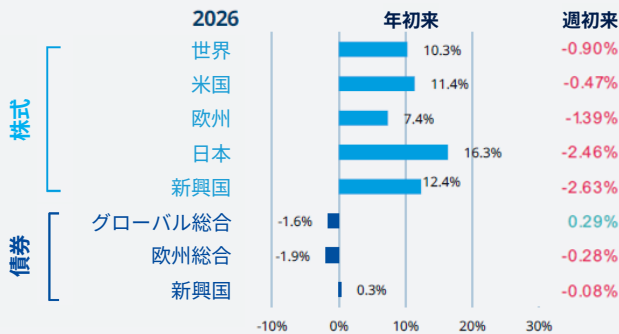
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

グローバル株式市場は、IT銘柄の反落をきっかけに売りが広がり、軟調な展開となりました。債券市場では、安全資産を求める動きが強まり、米国など一部の国で利回りが低下した一方、他の国では財政懸念を背景に利回りが上昇しました。コモディティ市場では、中東地域の緊張再燃により原油価格が上昇しました。金（ゴールド）価格は、インフレ率の高止まりを受けて中央銀行が利上げを実施するとの懸念が強まり下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年10月23日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.68 ▼	5.00 ▼
ドイツ	3.06 ▼	3.34 ▼
フランス	3.78 ▲	5.02 ▲
イタリア	3.53 ▲	4.57 ▲
英国	4.91 ▲	5.36 ▼
日本	1.87 ▼	2.80 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年10月23日現在）。直近1週間の変化を示したものの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元		
399.6	103	1.120	156.9	1.34	6.67	2.67	4.13
-4.07%	+1.8%	-0.33%	-0.73%	+0.4%	-0.2%		

出所：ブルームバーグ（2026年10月23日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米労働市場は堅調さを維持、住宅セクターは引き続き低調

10月17日までの1週間の米国の新規失業保険申請件数は19万4,000件と予想を下回り、労働市場の堅調さを裏付ける内容となりました。一方で、住宅セクターは引き続き低迷しました。9月の住宅着工件数は年率換算で122万件と前月比で減少し、予想を大幅に下回りました。今回のデータからは経済の二極化が見て取れ、労働市場が堅調な反面、借入コストの高止まりが引き続き建設業者や買い手の重荷となり、住宅建設は厳しい状況が続いています。

欧州



ユーロ圏、10月は成長の勢いが鈍化

10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）速報値は予想を下回り、成長の勢いが小幅に鈍化したことが示されました。PMIはサービス業、製造業とともに低下しており、総合指数も9月の53.1から51.9に低下しました。3指数はいずれも好不況の節目である50を上回っているものの、成長ペースは明らかに減速しています。投資家や消費者の信頼感が低下していることも、目先の経済見通しに警戒感が高まっていることを示しています。

アジア



日本、インフレ率が上昇

9月の日本の消費者物価指数は生鮮食品とエネルギーを除く総合が前年同月比で2.4%上昇し、予想を上回りました。上昇率は前月から拡大しており、基調的な物価上昇圧力が再燃しつつあることが示されました。一方で、20年物国債の入札では過去最高の需要が集まったほか、年度上期には国内投資家の購入も増加しており、利回りの上昇により投資意欲が高まっていることがうかがえます。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **23 October 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **23 October 2026**

Doc ID: **6051605**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(6064147)